

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 尚志
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,013,190	66,325	2,505,172
経常損失()(千円)	243,816	178,010	518,088
四半期(当期)純損失()(千円)	190,336	178,720	414,037
四半期包括利益又は包括利益(千円)	311,362	179,381	538,738
純資産額(千円)	1,434,824	944,878	1,124,259
総資産額(千円)	1,739,810	1,012,752	1,262,658
1株当たり四半期(当期)純損失()金額(円)	4,621.38	4,339.34	10,052.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.2	93.3	89.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,669	172,473	631,809
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	63,042	75,240	115,649
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,171	412	767,788
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	602,659	594,395	700,866

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失()金額(円)	2,003.73	2,327.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第15期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

訴訟について

当社は、平成23年7月20日（訴状送達日：平成23年7月26日）付けで東京地方裁判所において、株式会社ユーエスシーより総額1億7010万円の遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」の売買代金の請求に係る訴訟を提起されており、現在係争中であります。

当社は、当該売買代金の請求に対する義務はないものと認識しており、株式会社ユーエスシーからの請求については争う方針であります。

なお、当該訴訟に関する裁判所の最終判断等については予測不可能ですが、これらの内容及び結果によっては、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績

当第2四半期連結累計期間、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）のおかれましては経営環境につき、世界経済は、欧州の財政問題、米国債の格下げ等により金融不安が拡大し、さらに、高成長を維持してきた中国をはじめとする新興国も輸出減速等により成長ペースが鈍化している為、先行き不透明感が高まっております。国内経済は、サプライチェーンの急速な復旧や個人消費の持ち直しにより、東日本大震災による落ち込みからの回復基調が見られるものの、急激な円高の進行により、景気の下振れ懸念が高まっております。

エレクトロニクス業界につきましては、スマートフォン及びタブレットPCの世界的なヒットもあり好調な分野がある一方、厳しい競争で価格の下落が止まらない液晶テレビ等の分野もあり、まだら模様に移っております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度第4四半期に韓国のWIDE Corp.（以下、WIDE社）が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したこと及び円高の影響による部材関連事業の不振等により、売上高は66,325千円（前年同期比93.5%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の削減に努め（同68.3%減）、営業損失は138,708千円（前年同期営業損失218,481千円）、経常損失は178,010千円（前年同期経常損失243,816千円）、四半期純損失は178,720千円（前年同期四半期純損失190,336千円）と前年同期と比較し損失は減少いたしました。

なお、WIDE社の当第2四半期の業績（韓国会計基準）は、売上高について医用及び航空管制向け液晶モニターの販売が順調で前年同期比44.1%の増収となりましたが、為替がウォン高に推移したことで為替差損等が生じたこともあり、四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

1) グラフィックス関連事業

産業用グラフィックス事業は、国内の医用向け画像システム及び航空管制向けグラフィックスボードの販売に注力しましたが、東日本大震災の影響等により低調に移りました。しかしながら、次期以降の事業拡大の為、医用向けグラフィックスボードの新製品「UMDシリーズ」のサンプル出荷を進め、さらに、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーと共同開発を開始いたしました。アミューズメント事業は、遊技機器メーカーへの営業を継続し行う一方、開発のサポートを進めております。また、「JIGENシリーズ及びRacroix」について、POSシステムの表示機器等新たな分野よりニーズが寄せられ、新規用途の開拓を推進しております。

この結果、売上高41,090千円（前年同期比95.1%減）、セグメント損失61,331千円となりました。

2) 部材関連事業

急激な円高により日本から部材関連を輸入するのがコスト高となり、顧客が輸入先を日本から他国に変更した為、売上高25,235千円（前年同期比86.2%減）、セグメント利益474千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して106,470千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で594,395千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は172,473千円（前年同期は12,669千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少23,766千円（前年同期比228,777千円減）及び持分法による投資損失23,170千円等の増加要因がありましたが、税金等調整前四半期純損失178,010千円（前年同期は244,741千円の税金等調整前四半期純損失）等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は75,240千円（前年同期は63,042千円の使用）となりました。これは主にWIDE社の社債償還による収入75,640千円等の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は412千円（前年同期は25,171千円の獲得）となりました。これはリース債務の返済による支出（前年同期比増減なし）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62,467千円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、グラフィックス関連の生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。これは、前連結会計年度第4四半期にWIDE社が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,950
計	161,950

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,187	41,187	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,187	41,187	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	41,187	-	3,022,725	-	3,489,224

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉山 尚志	神奈川県横浜市鶴見区	7,134	17.3
佐藤 尚規	東京都大田区	1,250	3.0
最上 剛	宮城県仙台市泉区	1,180	2.9
江田 幹雄	島根県松江市	1,073	2.6
小黒 昌宏	栃木県塩谷郡高根沢町	700	1.7
小田原 雅人	東京都文京区	696	1.7
飯塚 仁志	東京都板橋区	666	1.6
伊東 厚彦	神奈川県横浜市港北区	658	1.6
菊地 幸久	神奈川県横浜市港北区	634	1.6
江澤 三保子	千葉県流山市	574	1.4
計	-	14,565	35.4

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,186	41,186	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,187	-	-
総株主の議決権	-	41,186	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社リアルビジョン	横浜市港北区新横浜 3-1-4	1	-	1	0.0
計	-	1	-	1	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,800	594,395
受取手形及び売掛金	65,337	41,570
有価証券	50,065	-
商品及び製品	49,227	47,029
仕掛品	7,041	6,529
原材料及び貯蔵品	6,765	7,233
その他	4,784	2,965
貸倒引当金	6,444	6,444
流動資産合計	827,577	693,279
固定資産		
有形固定資産	20,065	17,307
無形固定資産		
その他	2,884	2,165
無形固定資産合計	2,884	2,165
投資その他の資産		
投資有価証券	54,746	38,750
関係会社株式	338,530	330,694
関係会社社債	166,540	78,240
その他	10,621	10,621
投資損失引当金	158,306	158,306
投資その他の資産合計	412,131	300,000
固定資産合計	435,081	319,473
資産合計	1,262,658	1,012,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,426	7,037
賞与引当金	15,250	10,946
その他	50,411	30,342
流動負債合計	113,088	48,326
固定負債		
退職給付引当金	17,800	12,408
資産除去債務	5,721	5,774
その他	1,789	1,364
固定負債合計	25,310	19,546
負債合計	138,399	67,873

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,022,725	3,022,725
資本剰余金	3,489,224	3,489,224
利益剰余金	5,287,319	5,466,039
自己株式	185	185
株主資本合計	1,224,444	1,045,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	17,195
為替換算調整勘定	98,984	83,650
その他の包括利益累計額合計	100,184	100,845
純資産合計	1,124,259	944,878
負債純資産合計	1,262,658	1,012,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,013,190	66,325
売上原価	722,613	43,859
売上総利益	290,576	22,466
販売費及び一般管理費	509,057	161,174
営業損失()	218,481	138,708
営業外収益		
受取利息	2,036	4,665
受取配当金	392	2,070
その他	4,083	374
営業外収益合計	6,512	7,111
営業外費用		
支払利息	2,492	-
為替差損	28,998	23,080
持分法による投資損失	-	23,170
その他	357	163
営業外費用合計	31,847	46,413
経常損失()	243,816	178,010
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	924	-
特別損失合計	924	-
税金等調整前四半期純損失()	244,741	178,010
法人税、住民税及び事業税	709	709
法人税等合計	709	709
少数株主損益調整前四半期純損失()	245,450	178,720
少数株主損失()	55,114	-
四半期純損失()	190,336	178,720

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	245,450	178,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,541	15,995
為替換算調整勘定	70,453	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	15,334
その他の包括利益合計	65,911	660
四半期包括利益	311,362	179,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,587	179,381
少数株主に係る四半期包括利益	98,775	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	244,741	178,010
減価償却費	21,576	3,075
無形固定資産償却費	1,651	719
のれん償却額	8,278	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	296	-
引当金の増減額(は減少)	2,839	4,303
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,355	5,391
受取利息及び受取配当金	2,428	6,736
支払利息	2,492	-
為替差損益(は益)	11,781	21,484
持分法による投資損益(は益)	-	23,170
売上債権の増減額(は増加)	252,544	23,766
たな卸資産の増減額(は増加)	4,189	2,242
仕入債務の増減額(は減少)	17,591	40,388
その他の流動資産の増減額(は増加)	75,600	2,218
前受金の増減額(は減少)	-	12,741
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,662	6,639
その他	1,338	109
小計	13,769	177,426
利息及び配当金の受取額	2,375	6,285
利息の支払額	2,429	-
法人税等の支払額	1,046	1,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,669	172,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,372	400
無形固定資産の取得による支出	1,511	-
投資有価証券の償還による収入	-	75,640
投資有価証券の減資による収入	4,085	-
貸付けによる支出	1,584	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,650	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,989	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,042	75,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	129,890	-
短期借入金の返済による支出	104,306	-
その他	412	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,171	412
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,637	8,824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,838	106,470
現金及び現金同等物の期首残高	634,498	700,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	602,659	594,395

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 94,606千円	給料手当 19,627千円
賞与引当金繰入額 8,717	賞与引当金繰入額 4,913
退職給付費用 4,725	退職給付費用 2,431
研究開発費 159,964	研究開発費 62,467
貸倒引当金繰入額 229	
のれん償却費 8,278	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 552,610	現金及び預金勘定 594,395
有価証券勘定 50,048	現金及び現金同等物 594,395
現金及び現金同等物 602,659	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グラフィックス 関連	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	830,970	182,220	1,013,190	-	1,013,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	830,970	182,220	1,013,190	-	1,013,190
セグメント利益又は損失()	138,280	3,077	135,203	83,278	218,481

(注)1. セグメント損益の調整額 83,278千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 83,278千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グラフィックス 関連	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,090	25,235	66,325	-	66,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	41,090	25,235	66,325	-	66,325
セグメント利益又は損失()	61,331	474	60,856	77,851	138,708

(注)1. セグメント損益の調整額 77,851千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 77,851千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	4,621円38銭	4,339円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	190,336	178,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	190,336	178,720
普通株式の期中平均株式数(株)	41,186	41,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟)

当社は、平成23年7月20日(訴状送達日：平成23年7月26日)付けで東京地方裁判所において、株式会社ユーエスシーより総額1億7010万円の遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」の売買代金の請求に係る訴訟を提起されており、現在係争中であります。

当社は、当該売買代金の請求に対する義務はないものと認識しており、株式会社ユーエスシーからの請求については争う方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社リアルビジョン
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。